

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

1 事業概要

- (1) 諸外国の情報及び資料の収集並びに提供
- (2) 市民レベルでの国際交流に関する事業
- (3) 国際交流事業の調査及び研究
- (4) 民間国際交流団体及びボランティアの育成
- (5) 川崎市国際交流センター事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

2 設立目的

川崎市内の外国人や市民に対する内外の情報の提供及び川崎市の特性を生かした市民レベルでの国際交流活動を推進することにより、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与することを設立目的とします。

3 法人のミッション

川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与するために、市民や外国人のための情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施するとともに、交流促進のための民間国際交流団体及びボランティアの育成、ネットワーク化、活動支援を行います。

本市施策における法人の役割

○本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「多文化共生社会推進指針」に基づく施策が効率的・効果的に行われるよう、市関係部局と密に連携、役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を推進します。

【取組内容】

- 1 市民レベルでの国際交流を促進するための事業を実施するとともに、民間交流団体やボランティア等の活動を支援し、活動支援のための情報提供機能、ネットワーク機能、コーディネート機能、人材育成機能等を有する支援組織としての役割を担います。
- 2 多文化共生を推進するため、外国人市民への日本語学習支援をはじめとする生活支援、平常時・災害時の情報提供、多言語による相談等、公共性が高く、専門性を要するサービスの担い手としての役割を担います。
- 3 国際交流や多文化共生の推進にかかわる地域の課題について、実践的な調査・研究を行い、解決に向けた事業の展開につなげます。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	戦略的なシティプロモーション	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	分野別計画	川崎市国際施策推進プラン	

現状と課題

【現状】

1 組織体制

役員を除く職員は18名。うち、常勤職員3名(市退職職員)、非常勤職員15名。

2 財務状況

法人収益はおよそ以下のとおり。①施設管理受託収益(指定管理受託、国際交流センター利用料収益等): 6割、②市補助金: 2割、③講座事業収益: 1.5割、④その他(基本財産運用益他): 0.5割。

3 その他の状況

市内在住外国人市民が増加し(平成30年3月末現在39,587人)、2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に、外国人観光客の増加や市民のボランティアへの関心の高まりが見られるなど、法人設立時(平成元年)から社会環境が大きく変化しています。定住外国人市民の増加・多様化に伴う多方面における支援、インバウンドやオリンピック・パラリンピックへの対応などの新しい課題に対して、法人に期待される役割は増加しています。

【課題】

- 1 嘱託職員の人件費の大部分を国際交流センター事業収益及び同センター利用料収益に依存しているが、厳しい財政状況の中、経営や事業展開のさらなる効率化を図る必要があります。
- 2 市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとする外国人市民を対象とした各種講座、相談等の多文化共生事業は、公共性・必要性が高いが、収益性が低く、財源確保のため、公益性を重視した基本財産の安全かつ堅実な運用により、引き続き運用収入の確保に努める必要があります。
- 3 プロパー職員の育成や臨時・人材派遣等多様な人材活用等、効果的・人員・人材の配置に努める必要があります。

取組の方向性

(1) 経営改善項目

- 1 川崎市の国際交流・多文化共生機能の担い手として、健全な組織運営に向けて経営能力をさらに高めるため、迅速かつ柔軟で機動性の高い組織体制の整備に努めます。また、自立的経営を担う人材育成のため、研修機会の拡大に努め、職員の資質向上を図ります。その上で、国際交流センター次期指定管理(平成33年度～平成37年度)の受託に備えます。
- 2 外国語講座をはじめとする事業収益は継続的に増加しており、国際交流協会事業において主たる自主財源となり補助率の抑制につながっていることから、今後も引き続き確保・拡大に努めます。また、外部助成金の活用や寄付受入など、その他財源の確保に向けた取組を進めます。

(2) 本市における法人との連携・活用

本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「多文化共生社会推進指針」において法人の役割は明記されており、これらに基づく施策の推進において、市関係部局と緊密に連携、役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を進め、さらに貢献していくことが望まれます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- 1 高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効果的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという法人本来の役割を果たします。
- 2 法人の役割として、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与するために、市民や外国人のための情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施します。
- 3 交流促進のための民間国際交流団体及びボランティアの育成、登録を促進するとともに、行政や教育機関等からの依頼に対し登録者をコーディネートし、様々な活動支援を行います。さらに、幅広くネットワーク化することで、市民を主体とした国際交流・多文化共生活動の幅を拡充します。
- 4 事業収益の確保に引き続き努めながら、その他の自主財源確保に向けた取組を進めます。
- 5 事業実施については、公益性の観点から、定期的に分析、評価を行うとともに、実施効果を検証します。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値					目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位				
①	国際交流促進事業	国際交流・理解のための講座の受講者数	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	人				
		外国人市民の事業への企画・運営参加数	92	93	94	95	96	人				
		留学生ホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	282	287	292	297	302	人				
		事業別の行政サービスコスト	39,904	40,000	40,000	40,100	40,000	千円				
②	民間交流団体及びボランティア活動支援事業	ボランティア登録件数	1,158	1,215	1,275	1,338	1,404	件				
		ボランティアのコーディネート件数	610	630	640	670	670	件				
		事業別の行政サービスコスト	6,430	6,500	6,500	6,600	6,500	千円				
③	多文化共生推進事業	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	315	325	335	345	355	人				
		日本語講座受講者数	467	487	507	527	547	人				
		外国人相談件数	1,731	1,817	1,907	2,002	2,102	件				
		事業別の行政サービスコスト	10,422	10,500	10,500	10,600	10,500	千円				

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値					目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位				
①	自主財源の確保に向けた取組	補助金及び指定管理料以外の財源	48,778	45,995	46,954	47,646	48,228	千円				
		ホームページ、情報誌等における広告料収入	0	50	100	150	200	千円				

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値					目標値				
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度	単位				
①	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	25	27	29	31	33	回				
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件				
②	認知度の向上	ホームページアクセス件数	118,219	121,765	125,417	129,179	133,054	件				
		各種メディアへの掲載及び出演回数	77	78	79	80	81	回				
		国際交流センター外での活動回数	4	5	6	7	8	回				

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		国際交流促進事業						
指標		①国際交流・理解のための講座の受講者数、②外国人市民の事業への企画・運営参画数、③留学生ホームビジット参加者及び留学生との交流会参加者数						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 国際理解のための講座や国際交流に係るイベントは、国際交流センターを拠点に20年以上実施してきており、市内他施設にない特色のある実施内容により受講・参加者は増加傾向にあります。 修学奨励金支給事業は、本市在住・在学の留学生への支援、情報提供を行うものであり、本市における留学生に対象を絞った唯一の事業です。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> テーマ、国・地域、実施形式について、多様な企画を実施し、受講・参加者の増加及び市民の国際理解増進を図ります。 講師の選定にあたり、これまで培ってきたネットワークを活用し、併せて、外国人市民を事業の企画・立案に参画させる機会の増加を図ります。 留学生に修学奨励金支給のほか、ホームビジット等の交流機会及び生活情報の提供など、留学生生活の充実を支援するとともに、広くグローバル人材が求められる中、川崎にゆかりのある人材の活用につなげるため、留学生修学奨励金受給者のネットワーク化を図ります。 						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	国際交流・理解のための講座の受講者数	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	人
	説明	地域の国際化の担い手としての市民の国際理解の増進						
	2	外国人市民の事業への企画・運営参画数	92	93	94	95	96	人
	説明	外国人市民が主体的に国際理解・交流事業の企画・運営に参画する機会の増加						
	3	留学生ホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	282	287	292	297	302	人
	説明	留学生の地域における交流機会の増加						
	4	事業別の行政サービスコスト	39,904	40,000	40,000	40,100	40,000	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		民間交流団体及びボランティア活動支援事業						
指標		①ボランティア登録件数、②ボランティアのコーディネート件数						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 市内在住外国人市民及び訪日外国人観光客の増加に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び本市の英国チーム事前キャンプ地決定に伴い、ボランティアに対する市民の関心が高まっています。 市民レベルでの交流を支えるホームステイ、通訳、国際理解教育、日本語講座などボランティアの登録先としての法人の信頼度は高いですが、登録者ごとに活動経験、スキル等に差があることから、育成、支援が必要です。 						
行動計画		現状の機運をとらえて、さらに国際相互理解の増進と多文化共生社会の実現を進める上で、ボランティアの育成、活動支援を積極的に行います。						
スケジュール		現状値	目標値					単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	ボランティア登録件数	1,158	1,215	1,275	1,338	1,404	件
	説明	オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド対策、多文化共生促進に向けたボランティアの育成(個人・家庭)						
	2	ボランティアのコーディネート件数	610	630	640	670	670	件
	説明	ボランティア活動支援及び法人のコーディネート機能強化・充実						
	3	事業別の行政サービスコスト	6,430	6,500	6,500	6,600	6,500	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		多文化共生推進事業						
指標		①外国人市民対象のイベント・講座参加者数、②日本語講座受講者数、③外国人相談件数						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民が日常的に利用できる多言語相談窓口を設置しているほか、日本で生活する上で必要な情報を提供する説明会並びに講座、コミュニケーション支援としての日本語講座を実施しており、多文化共生社会実現の推進に貢献しています。 市と法人は、「川崎市災害時多言語支援センターに関する協定書」を締結(平成24年2月)しており、災害時の外国人市民支援を、さらに進める必要があります。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> 多言語相談体制の充実に努めるとともに、外国人市民を対象とした講座等については、ニーズを的確にとらえた企画を行い、実施します。 質の高い日本語講座を提供するとともに、受講を契機とした外国人市民の施設利用及び他イベント・講座等への参加者数増加を目指します。 防災については、国際交流センターにおいて外国人市民を主な対象とした体験的な防災訓練の実施、広報など災害に備える意識啓発を図るとともに、市と協働して「川崎市災害時多言語支援センター」設置運営訓練を実施します。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	315	325	335	345	355	人
		説明 外国人市民の生活支援の充実						
	2	日本語講座受講者数	467	487	507	527	547	人
		説明 外国人市民のコミュニケーション支援の充実						
	3	外国人相談件数	1,731	1,817	1,907	2,002	2,102	件
		説明 外国人市民の生活支援の充実						
	4	事業別の行政サービスコスト	10,442	10,500	10,500	10,600	10,500	千円
		説明 直接事業費ー直接自己収入						

3. 経営健全化に向けた計画

項目名		自主財源の確保に向けた取組						
指標		①補助金及び指定管理料以外の財源、②ホームページ、情報誌等における広告料収入						
現状		<ul style="list-style-type: none"> 外国語講座を中心に事業収益は継続的に増加しており、国際交流協会事業において主たる自主財源となり補助率の抑制につながっています。一方、市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとした外国人市民を対象とした講座、多言語による生活相談等の多文化共生など、法人の事業分野は公共性・必要性が高いですが収益性に乏しく、補助金等の財政的関与は、一定程度必要です。 						
行動計画		外国語講座をはじめとする事業収益やセンター利用料収入等の確保に引き続き努めながら、外部助成金の活用、満期償還に伴う基本財産運用先の見直し、寄附受入、受託業務、収益事業など様々な手法について検討し、自主財源の増加を図ります。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	補助金及び指定管理料以外の財源	48,778	45,995	46,954	47,646	48,228	千円
		説明 自主財源の確保に向けた取組の推進						
	2	ホームページ、情報誌等における広告料収入	0	50	100	150	200	千円
		説明 新たな自主財源確保に向けた創意工夫						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築						
指標		①管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数、②コンプライアンスに反する事案の発生件数						
現状		<p>・市内在住外国人市民は増加しています(登録人口は平成30年6月末現在40,626人、市人口に占める割合は約2.67%)。さらに、外国人観光客の増加や2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、市民のボランティアへの関心の高まりが見られるなど、法人設立時(平成元年)から社会・経済情勢が大きく変化しています。定住外国人市民の増加・多様化に伴う多方面における支援をはじめ、インバウンドやオリンピック・パラリンピックへの対応などの新しい課題に対して、法人に期待される役割は増加しています。</p> <p>・正確な情報を発信する必要性から、専門知識を備えた人材の育成に努める必要があります。</p>						
行動計画		<p>・事業内容、人員体制等を検証して必要な改善を行い、国際交流センター次期指定管理(平成33年度~平成37年度)の受託に備えます。</p> <p>・自主的・自律的な運営を行うための管理運営能力及び専門性向上のための研修を充実させます。</p>						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	25	27	29	31	33	回
		説明 自主的・自律的な運営に向けた職員の資質向上						
	2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件
		説明 コンプライアンスの遵守						

業務・組織に関する計画②

項目名		認知度の向上						
指標		①ホームページアクセス件数、②各種メディアへの掲載及び出演回数、③国際交流センター外での活動回数						
現状		<p>・法人及びその指定管理施設である国際交流センターについて、施設のある中原区以外では市民の認知度は、必ずしも高いとは言えない状況にあることから、認知度向上への取組が必要です。</p> <p>・国際交流センター以外の場所での法人の事業企画・参加が少ないです。</p>						
行動計画		<p>・国際交流センターを拠点としながらも、同センター以外で開催・実施されるイベントや事業についても法人として積極的に参加し、法人及び主催事業等をPRをします。</p> <p>・広報誌などの紙媒体、HP、かわさきFM、ブログ、フェイスブック、各種ポータルサイト等の様々なツールを積極的に活用し、広報の充実を図ります。</p>						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	ホームページアクセス件数	118,219	121,765	125,417	129,179	133,054	件
		説明 市民による認知度の向上						
	2	各種メディアへの掲載及び出演回数	77	78	79	80	81	回
		説明 市民による認知度の向上						
	3	国際交流センター外での活動回数	4	5	6	7	8	回
		説明 施設外での法人事業PR機会拡大						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方				
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度					
①国際交流促進事業								
1	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>国際交流・理解のための講座受講者数</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>外国語講座、国際文化理解講座、グローバルセミナー、外国語による国際理解講座、ふれあい交流会参加者数</td> </tr> </table>	算出方法	国際交流・理解のための講座受講者数	算出方法	外国語講座、国際文化理解講座、グローバルセミナー、外国語による国際理解講座、ふれあい交流会参加者数	1,181人	1,181人	国際理解の増進のために重要な事業であることから、主要事業として位置付けてきました。現状、回数を増やすことは難しいものの、実施形式やテーマ・プログラムの内容を工夫することで、29年度現状値の維持を目標とします。 (参考:H26-H29平均 1,082人)
算出方法	国際交流・理解のための講座受講者数							
算出方法	外国語講座、国際文化理解講座、グローバルセミナー、外国語による国際理解講座、ふれあい交流会参加者数							
2	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>外国人市民の事業への企画・運営参加数</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>国際理解講座講師、国際理解教育ボランティアを行った外国人市民数及び交流協会イベントにおける修学奨励金受給留学生の運営参加者数</td> </tr> </table>	算出方法	外国人市民の事業への企画・運営参加数	算出方法	国際理解講座講師、国際理解教育ボランティアを行った外国人市民数及び交流協会イベントにおける修学奨励金受給留学生の運営参加者数	92人	96人	依頼件数の増減により、企画件数の変動があるものの、国際理解教育を漸増させるべく、学校等に働きかけ、連携を図ることにより、毎年1名の増加を目標とします。 (参考:H26-H29平均 85人)
算出方法	外国人市民の事業への企画・運営参加数							
算出方法	国際理解講座講師、国際理解教育ボランティアを行った外国人市民数及び交流協会イベントにおける修学奨励金受給留学生の運営参加者数							
3	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>留学生のホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>留学生修学奨励金受給者等へのホームビジット機会提供数及び多文化共生推進イベント等への留学生参加者数</td> </tr> </table>	算出方法	留学生のホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	算出方法	留学生修学奨励金受給者等へのホームビジット機会提供数及び多文化共生推進イベント等への留学生参加者数	282人	302人	ホームビジット数は現状を維持しながら、交流会参加者数について、留学生修学奨励金支給事業との運動や、広報の拡大、学校との連携により毎年5名増加を目標とします。 (参考:H28-H29平均 266人)
算出方法	留学生のホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数							
算出方法	留学生修学奨励金受給者等へのホームビジット機会提供数及び多文化共生推進イベント等への留学生参加者数							
4	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>事業別の行政サービスコスト</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>直接事業費ー直接自己収入</td> </tr> </table>	算出方法	事業別の行政サービスコスト	算出方法	直接事業費ー直接自己収入	39,904千円	40,000千円	国際交流・理解のための講座事業収益、国際交流センター利用料収入等、自主財源の確保に努めながら、現状値からの負担増加を抑えることを目標とします。
算出方法	事業別の行政サービスコスト							
算出方法	直接事業費ー直接自己収入							
②民間交流団体及びボランティア活動支援事業								
1	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>ボランティア登録件数</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティア数(個人・家庭)</td> </tr> </table>	算出方法	ボランティア登録件数	算出方法	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティア数(個人・家庭)	1,158件	1,404件	外国人市民施策及びインバウンド対策に対応するためのボランティアの育成が必要であることから、毎年前年比5%増加を目標とします。 (参考:H26-H29平均 1,060件)
算出方法	ボランティア登録件数							
算出方法	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティア数(個人・家庭)							
2	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>ボランティアのコーディネート件数</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティアの派遣コーディネート件数</td> </tr> </table>	算出方法	ボランティアのコーディネート件数	算出方法	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティアの派遣コーディネート件数	610件	670件	毎年10件増加及びオリンピック・パラリンピック実施年度に最高値を達成することを目標とします。 (参考:H26-H29平均 553件)
算出方法	ボランティアのコーディネート件数							
算出方法	通訳・翻訳、ホームステイ・ホームビジット、日本語講座、国際理解教育、一般等の登録ボランティアの派遣コーディネート件数							
3	<table border="1"> <tr> <td>算出方法</td> <td>事業別の行政サービスコスト</td> </tr> <tr> <td>算出方法</td> <td>直接事業費ー直接自己収入</td> </tr> </table>	算出方法	事業別の行政サービスコスト	算出方法	直接事業費ー直接自己収入	6,430千円	6,500千円	ボランティア育成・活動支援は、収益性が低く、派遣依頼が増加するとコーディネートに係る労力が増加するなど、支出の削減は困難なことから、現状値からの負担増加を抑えることを目標とします。
算出方法	事業別の行政サービスコスト							
算出方法	直接事業費ー直接自己収入							

③多文化共生推進事業					
1	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	外国人市民の生活支援の充実	315人	355人	例えば、外国につながる子どもの入学・進学に係る説明会について、参加経験者、学校、区役所就学事務担当を通じた周知、広報を図る等により、毎年10名の増加を目標とします。 (参考：H26-H29平均 194人)
	算出方法 外国人市民が日本で生活する上で必要な情報を提供する講座・説明会及び防災訓練の参加者数				
2	日本語講座受講者数	外国人市民のコミュニケーション支援の充実	467人	547人	日本語講座への需要は高まっていますが、民間日本語学校での有資格者の需要増によりボランティアの確保が難しくなっている状況を勘案し、毎年20名の増加を目標とします。 (参考：H26-H29平均 400人)
	算出方法 国際交流センターにおける平日昼間・夜間日本語講座の合計受講者数				
3	外国人相談件数	外国人市民の生活支援の充実	1,731件	2,102件	外国人市民の増加により、多言語による相談の必要性が高まる中、HPでの広報をはじめ、案内を行政、その他関係機関を通じて広く配布するなどして、利用拡大を図り毎年前年比5%増加を目標とします。 (参考：H26-H29平均 1,501件)
	算出方法 国際交流センターの外国人相談窓口における相談件数				
4	事業別の行政サービスコスト	財政負担抑制の取組成果の測定	10,442千円	10,500千円	多文化共生事業は、収益性は低いものの、日本語講座ではボランティア活用と受講者による実費負担により、支出を抑えています。今後もこうした手法により自主財源の確保を図り、本市財政負担の増加抑制に努めます。
	算出方法 直接事業費ー直接自己収入				

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①自主財源の確保に向けた取組				
1	補助金及び指定管理料以外の財源	48,778千円	48,228千円	H29年度をもって民間助成金が終了するなど、H30年度は一旦減収が見込まれますが、寄附受入、受託業務、収益事業など様々な手法を検討し、補助金及び指定管理料以外の収入を毎年1%以上増加させ、過去最大の収益となったH29年度実績に近づけることを最終目標とします。 (参考：H26-H29平均 43,104千円)
	算出方法 補助金及び指定管理料以外の収入(財産運用益、受託事業収入、講座事業収益、民間助成金、寄付金、自動販売機設置・売上収益、雑収入等)の合計額			
2	ホームページ、情報誌等における広告料収入	0	200千円	インターナショナル・フェスティバルの実施にあたり、同実行委員会が協賛金を募っていることから、こうした手法にない、HPや情報誌への市内事業者等の広告掲載による収入増加を図り、毎年50千円以上増加させることを目標とします。
	算出方法 国際交流センターHP及び国際交流センターニュース「SIGNAL」等への広告掲載による収入			

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方	
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度		
①国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築					
1	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数 算出方法 CLAIR、公益法人協会、神奈川県・関係行政機関、商工会議所、その他外部機関主催の法人マネジメント及び多文化共生関連業務研修への参加回数	自主的・自律的な運営に向けた職員の資質向上	25回	33回	公益財団法人組織運営及び法務・財務、労働・雇用行政等に係る管理研修並びに外国人相談業務における外部機関主催専門研修について、年2回参加増を目標とします。 (参考：H26-H29平均 28回)
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数 算出方法 コンプライアンスに反する事案の発生件数	コンプライアンスの遵守	0件	0件	過去に事案が発生したことはなく、今後も引き続き違反事例の発生を防止し、発生件数ゼロを目標とします。 (参考：H26-H29平均 0回)
②認知度の向上					
1	ホームページアクセス件数 算出方法 国際交流センターのホームページ(www.kian.or.jp)への年間アクセス件数	市民による認知度の向上	118,219件	133,054件	法人事業の情報発信とともに、多言語による外国人市民向け生活情報の提供を充実させる等、魅力あるホームページ作りに努め、毎年3%以上の増加を目標とします。 (参考：H26-H29平均 112,813件)
2	各種メディアへの掲載及び出演回数 算出方法 新聞、テレビ、ラジオ、地域情報誌等各種メディアへの記事掲載及び出演回数	市民による認知度の向上	77回	81回	魅力ある企画や積極的な情報提供により、メディア掲載件数・出演回数を年1回以上、増加させることを目標とします。 (参考：H28-H29平均 77回)
3	国際交流センター外での活動回数 算出方法 区役所市各局及びその他外部団体の事業、イベントへの参加・協力等による活動回数	施設外での法人事業PR機会拡大	4回	8回	国際交流センター外での活動機会は、法人事業のPRにとどまらず、外部との連携・協力強化につながることから、年1回以上増加させることを目標とします。 (参考：H26-H29平均 3回)

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名： 公益財団法人川崎市国際交流協会

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	基本財産運用益	2,640	2,435	2,435	2,435	2,435
		講座事業収益	18,166	18,359	18,554	18,751	18,554
		補助金収入	26,158	26,137	26,137	26,137	26,137
		民間助成金	1,870	0	0	0	0
		受取負担金	504	547	550	600	550
		委託費収入	947	80	120	160	200
		寄付金収入	0	0	30	30	30
		指定管理受託事業収益	52,983	52,792	53,044	52,843	53,000
		センター利用料収益	22,988	22,847	23,000	23,000	23,000
		自動販売機設置・売上手数料	1,158	1,338	1,338	1,338	1,338
		雑収入	505	379	379	379	379
	経常収入合計		127,919	124,914	125,587	125,673	125,623
	支出	事業費	121,341	122,883	122,944	123,125	122,707
		管理費	2,320	2,366	2,816	2,816	2,816
		減価償却費(△)	△ 503	△ 512	△ 273	△ 368	0
		法人税等支払	86	100	100	100	100
		経常支出合計		123,244	124,837	125,587	125,673
経常収支			4,675	77	0	0	0
投資収支	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	投資等収支		0	0	0	0	0
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
財務収支		0	0	0	0	0	
現金預金増加高			4,675	77	0	0	0
期首現金預金			19,475	24,150	24,227	24,227	24,227
期末現金預金			24,150	24,227	24,227	24,227	24,227